

計算書類

貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】	40,705,590	【 負 債 の 部 】	66,384,290
流 動 資 産	39,765,054	流 動 負 債	28,358,103
現金及び預金	32,269,176	営業未払金	515,405
売掛金	5,284,884	未払費用	8,629,460
前払費用	912,354	1年以内返済長期借入金	6,000,000
未収入金	1,293,400	未払法人税等	1,812,400
立替金	5,240	未払消費税等	10,992,600
		預り金	408,238
固 定 資 産	940,536	固 定 負 債	38,026,187
有形固定資産	587,656	長期借入金	29,000,000
建物	446,987	退職給付引当金	9,026,187
構築物	85,484		
工具、器具及び備品	55,185		
無形固定資産	152,880		
電話加入権	152,880		
投資その他の資産	200,000	負 債 の 部 合 計	66,384,290
長期貸付金	200,000	【 純 資 産 の 部 】	▲ 25,678,700
		株 主 資 本	▲ 25,678,700
		資本金	3,000,000
		資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	▲ 28,678,700
		その他利益剰余金	▲ 28,678,700
		別途積立金	9,000,000
		繰越利益剰余金	▲ 37,678,700
		純 資 産 の 部 合 計	▲ 25,678,700
資 産 の 部 合 計	40,705,590	負 債・純 資 産 の 部 合 計	40,705,590

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 317,235円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(1)短期金銭債権 5,284,884円

(2)短期金銭債務 14,322,000円

(3)長期金銭債務 29,000,000円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 71,954,136円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 60株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、▲427,978.33円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、997,695.90円であります。